

地域産業支援部門

部門長 永山 康男

目 的

『中山間地農業の再構築と地域産業の新創出』

災害による影響が極めて大きい中山間地の産業について地場産業，特に主産業である農業に係る復旧策を検討し，過疎化などの構造的な問題を含めて，先端技術の活用などにより経済基盤の復興に繋げる。

- ・GISを活用した農地流動化支援システムを構築し，農地情報の管理化などにより新しい営農方式による中山間地農業モデルを確立する。
- ・近隣地域と連携した産業復興の分業モデルを構築する。

経 緯

中越大地震を受けて，2005（平成17）年3月1日に発表された新潟県の『震災復興ビジョン』における以下の基本方針，

- ① 情報公開によるwin-win（お互いにいい）復興
- ② 中山間地の段階的復興と魅力を活かした新産業の計画的生み出し
- ③ 産業の持続的発展のための条件整備
- ④ 安全・安心な市民自治の確立
- ⑤ 市民安全にかかわる新しい学問・研究の開拓
- ⑥ 他地域・全国・他国への貢献

のうち，②および③に呼応する形で，本センターに「地域産業支援部門」が設置された。

本年度の活動（総括）

新潟県との協働による「災害復興における基礎研究ならびに基礎研究に基づく施策提言」プロジェクトを実施する。具体的内容は以下のとおり。

○農業分野；産業再生

中山間地域における農業を中心とした産業では，大量生産による効率化は構造的に望めない背景があり，付加価値を持たせることで採算を取ろうとする試みが行われてきた。被災によって，農業を中心とする産業の基盤である環境が破壊され，産業の再生が期待される。

農業を中心とした産業の被災の実態と，その後の復旧過程を検証する。また，中山間地域の農業をベースとした，食・環境・交流を総合的に融合させたプログラムを開発する。

○地域産業政策分野；経済の活性化

新潟県の特徴として，県内で生産したものを県内で消費する傾向が高く，市場を広げるための県外消費の呼び込みについては，消極的傾向があるといわざるを得ない。中越地震の被災をうけ，県外への知名度・県内への認知度がある程度確保されたことを受け，県内消費・県外消費のさらなる活性化を実現するために効果的なプログラムの提言を行う。

新潟県の産業は，その強みと弱みとを十分に把握していない。製造業の場合，燕・三条並びに長岡にある伝統的技能を技術へと開花させた企業群も多く存在し，自らが継続的に培養する技術力をコア・コンピタンス化し，国際的競争環境のなかで十分に通用する可能性をもっている。その一方で，非製造業はフォロワー型企業が多く，紋切り型の経営に終始し，新たな可能性を切り開こうとはしない傾向にある。経営資源の集中・特化を通じたコア・コンピタンス化を図れる効果的な戦略・人材育成の提言を行う。

- ① 被災に伴う受注関係の動向とその後の経営状況；2005，2006の受注動向を分析

*小浦方 格（地域共同研究センター）
永山 庸男（大学院技術経営研究科）

- ② 第2次創業へのシーズ；製造業の技術力評価に基づく多角化の可能性

*梶田 正美（大学院技術経営研究科）
西口 隆（大学院技術経営研究科）

- ③ 震災を通じた新たな産業育成；震災によって生まれたニッチや新発想による産業構造転換の道程を示す

*永山 庸男（大学院技術経営研究科）
高橋 直紀（大学院技術経営研究科）

（*；チーフ）